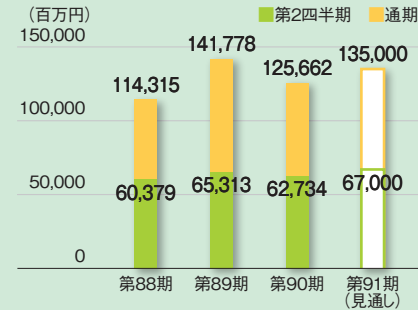


DJK REPORT

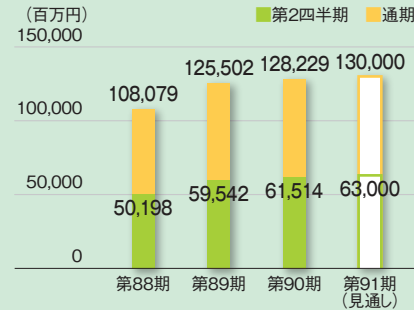
第90期 報告書 平成24年4月1日～平成25年3月31日

海外関連事業は堅調に推移するも、国内設備投資の回復遅れにより売上高は微増。

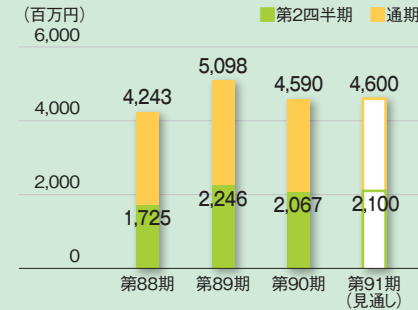
連結受注高



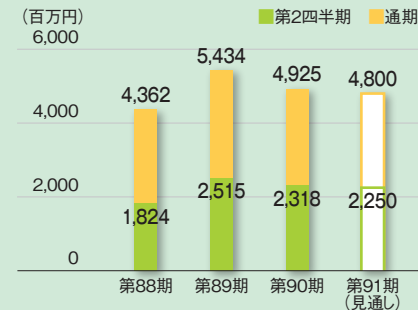
連結売上高



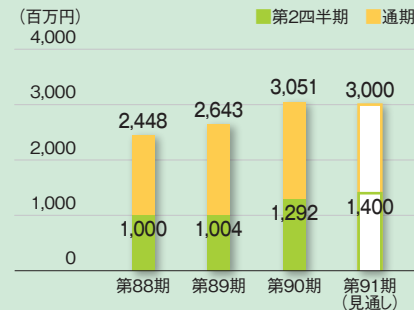
連結営業利益



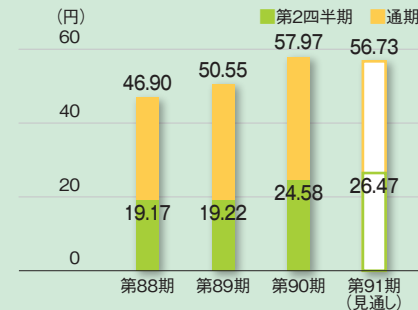
連結経常利益



連結当期純利益



連結1株当たり当期純利益



当期のポイント

- プラント用設備などの大口案件が堅調
- 中国・韓国を中心にIT・デジタル関連設備の需要が減少
- 自動車関連製造設備の需要が好調

詳細はP7~P8のセグメント別の状況へ

世界中のお取引先を支える「ものづくり」パートナーへ



代表取締役社長 山片康司

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。平成25年3月31日をもって第90期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

Q 当期業績の総括をお聞かせください。

全体的に市場は低調に推移したものの、事業規模の維持、さらなる事業拡大に向けて布石を打てた一年となりました。

平成25年3月期は、東日本大震災やタイの洪水に伴う各生産拠点の復旧需要が一巡したことに加え、欧州債務危機に端を発した長引く世界経済の低迷や日中間の摩擦などを背景に、グローバルレベルで生産設備への投資意欲が低調に推移した一年となりました。

当社の連結業績は、売上高は1,282億円(前期比2.2%増)と増収を維持できましたが、利益面では、営業利益45.9億円(同10.0%減)、経常利益49.3億円(同9.4%減)という結果となりました。当期純利益については、タイ連結子会社の

増資に伴う負ののれん発生益などがあったことにより、30.5億円(同15.5%増)となりました。

全体的に市場が低調であった中でも、とりわけエレクトロニクス事業の低迷は大きく、リーマンショック後に早期に回復し、好調を維持していた中国や韓国、タイを中心としたIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機などの需要が減少し、売上高、営業利益ともに前期比3割弱の落ち込みとなりました。現在、エレクトロニクス市場では、特にスマートフォンやタブレット端末の生産設備

におけるシェア争いが激化しております。当社グループにおいては、平成25年3月期に評価用設備をはじめとする様々な装置や設備の受注活動に努め、納入実績を挙げるなど、布石を打つことはできたと考えており、平成26年3月期は、増産のための設備投資に加え、設備の入替需要などもしっかり取り込んでまいりたいと考えております。

一方で、プラント・エネルギー事業は、大手エンジニアリング会社経由の海外向け液化天然ガスプラント設備や化学会社向け高吸水性樹脂プラント設備など、既受注案件の大口の売上計上があり、堅調に推移いたしました。産業機械事業は、海

外を中心に自動車・二輪製造用の射出成形機、自動車関連業界向けの自動組立ラインや自動加工機、塗装ロボットなどの需要に勢いが見られたほか、医療用機器、食品・包装用製造装置などの需要も伸長いたしました。海外法人についても、アジア地域をはじめとする新興国において、自動車関連業界向けの各種製造装置や塗装設備などが好調に推移いたしました。

このように、低迷している事業を他の事業がカバーすることにより全体の業績を支えることができ、当社グループの強みが発揮された結果となりました。

Q 中期経営計画「ACT2012」の成果をどのように捉えていらっしゃいますか。

効果的な投資や事業戦略を実施することができ、着実に成果が積み上がったと認識しております。

「ACT2012」の基本方針のひとつとして掲げた「事業収益基盤の強化と拡大」については、世界各国にお客様が増え、受注、売上ともに増加傾向にあり、着実に成果を挙げ、手応えを感じることができました。

とりわけ「グローバル展開の更なる推進」については、需要が旺盛な新興国への進出として、海外拠点の新規開設を進めた結果、平成25年3月末現在では35カ所となり、海外取引が総売上高の5割を超えるまで伸長してまいりました。さらに、駐在員事務所の現地法人化を進め、現地法人への資本投入なども行ったことにより、現地企業との現地完結型ビジネスが急激に増加いたしました。

「新規成長分野への取組み強化」については、タッチパネルやLED、二次電池製造関連分野において、パテントの取得、設備製造のパートナー発掘、設備の開発などで成果を得た

けでなく販売実績も残すことができ、今後さらに期待できる状況になってきていると感じております。また、茨城県笠間市に設置したメガソーラーによる売電事業を開始したほか、自らの運用を通じてノウハウを蓄積し、お客様へ提案していく新規プロジェクトも順調に動きはじめております。

「コア・ビジネスの徹底強化」については、各種製造装置や設備の単品販売から、お客様の生産工場のニーズに合わせ、システムの提案を含めたソリューション販売へとシフトしてまいりました。

ACT2012の取り組みを通じて効果的な投資や事業戦略を実施し、着実に成果を挙げることをできたことと認識しております。また、これにより、新中期経営計画に向けての下準備を整えることができました。

Q 新中期経営計画「AIM2015」の基本方針と初年度の見通しについてお聞かせください。 事業軸経営への移行により、ビジネスの拡大と経営強化・効率化を進めてまいります。

新中期経営計画「AIM2015」は、連結売上高2,000億円企業を目指し事業領域の拡大を視野に入れ、次なる成長のステージへ道筋をつけるための構造改革を実施し、経営体制の強化・効率化を図っていくことを基本方針としております。

「AIM2015」については次のページにてお伝えいたしますが、具体的な内容としては先に申しあげたように、これまで拠点・エリアごとに事業展開を図っていた地域軸体制を見直し、地域独自の戦略を生かしながら柔軟で機動的な事業軸体制へと移行させていくことを骨子としております。事業軸体制へ完全に移行するには、バックグラウンドの整備などに時間を要

しますが、これにより、グローバルかつスピーディーな意思決定と経営資源の最適化を図ることができると考えており、さらなる事業拡大と収益力の強化のため、積極的に進めてまいります。

計画初年度は、特に好調な事業・地域でのグローバルサポート力を強化するとともに、ビジネスの動きに勢いのある地域に新たな拠点の開設を進めてまいります。そしてDJKグローバル体制のさらなる強化を図りながら、業績目標をクリアできるよう、グループ一丸となって受注活動に邁進してまいります。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。 2,000億円企業への歩みを着実なものとし、さらなる成長を目指してまいります。

当社グループが取り扱っている商材は一般消費材とは異なり、爆発的な需要拡大や成長が見込めるものではありませんが、2,000億円企業へと歩みを進めていくための体制は着実に整備しつつあり、持続的な成長の軌跡を描いていけると確信しております。また、年々増加する海外で得る利益も含め、企業成長の成果を安定的に株主の皆様へ還元できるよう、連結経営の高度化を進めていく所存です。

株主の皆様におかれましては、当社グループのさらなる成長にご期待いただきますとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



当社は、2013年度(平成26年3月期)から2015年度(平成28年3月期)までの3ヶ年にわたる新中期経営計画を策定いたしました。

AIM2015

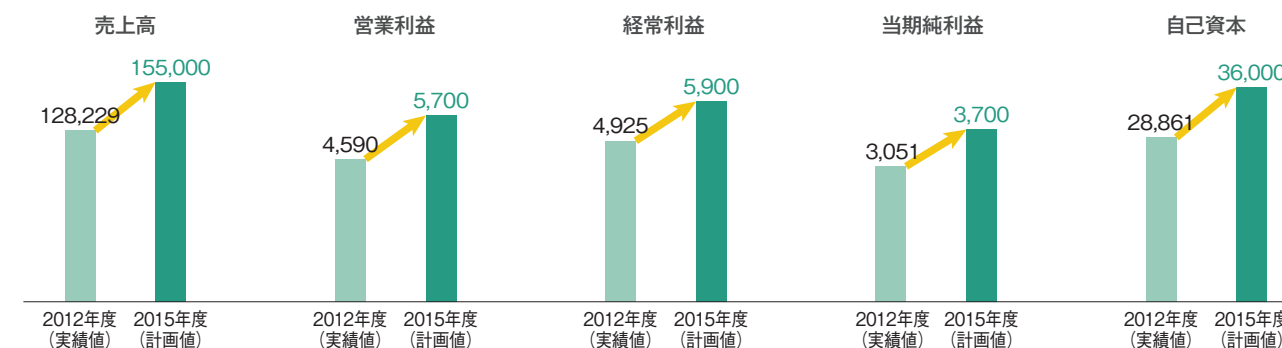
I 新中期経営計画策定に対する考え方

2013年度(平成26年3月期)からの新中期経営計画「AIM2015」においては、「多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新!」をビジョンとした5つの事業を柱とする構造改革を実施し、柔軟で機動的な事業軸体制へと移行してまいります。それぞれの事業が意思決定と経営資源の最適化をグローバルかつスピーディに行い、事業拡大と収益力強化を図ってまいります。また、新基幹システムを導入し、業務効率化・内部統制・リスクマネジメントなどグループ経営の基盤強化も図ってまいります。



II 定量目標(連結経営目標)

(単位:百万円)



III 定性目標(基本方針の内容)

1. 事業軸経営への移行によるビジネスの拡大

- 1) グローバルなビジネスを徹底捕捉
- 2) 広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造

2. 事業軸経営への移行と経営強化・効率化の推進

- 1) 事業軸経営システムの整備・転換
- 2) 意識改革および人財の育成
- 3) 財務体質の更なる強化

TOPIC 次世代エネルギーへの取り組み

資源小国といわれる日本では、東日本大震災後の電力事情から、クリーンエネルギー化の推進や新たなエネルギーへの取り組みが注目されています。

当社グループにおいても、茨城県笠間市にてメガソーラーによる売電事業の開始、焼却場などの排熱を利用した小型バイナリー発電装置の拡販、純国産資源として注目されているメタンハイドレート試掘機器の納入や役務提供など、次世代エネルギーへの取り組みを積極的に行っております。

当社グループはエネルギーに強い商社として、新たな技術やサービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



INFORMATION 朝日新聞×会社四季報主催 第4回 個人投資家向けIRセミナー

当社は、朝日新聞社および東洋経済新報社主催の個人投資家向けIRセミナーに協賛参加いたします。本セミナーでは、当社の事業内容や取り巻く環境、新たな取り組み、今年度よりスタートした新中期経営計画などについてご説明させていただく予定です。当社をより深くご理解いただく機会ともなりますため、ぜひ皆様ご参加ください。お待ちしております。

主催 朝日新聞社広告局、東洋経済新報社ビジネスプロモーション局

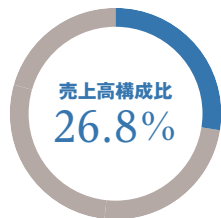
開催日時 平成25年7月13日(土)・20日(土) 各日共に12:30~17:00(12:00開場)
【当社プレゼンテーション】7月20日(土) 14:00~14:40

開催場所 東京証券会館 8階ホール(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)



参加無料、事前登録制

●お申し込み・お問い合わせ先
http://kojin-ir.jp(締め切り6月28日(金)まで)
朝日広告社 セールスプロモーション局
03-3547-5580(受付時間9:30~17:20 土日祝を除く)

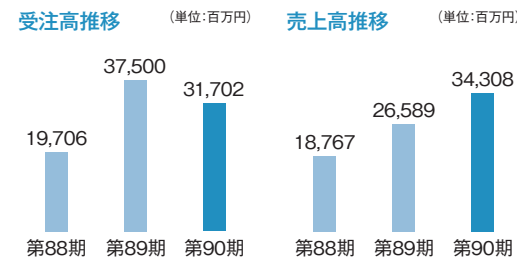


プラント・エネルギー事業

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

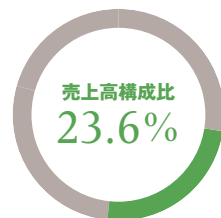
海外向けプラント設備の受注が減少するも需要は引き続き堅調

大手エンジニアリング会社経由の海外向け液化天然ガスプラント設備や肥料プラント設備、化学会社向けの高吸水性樹脂プラント設備などの既受注案件の売上計上のほか、メタンハイドレート等の石油・天然ガス開発の試掘機器等の納入もあり、売上高は大幅に増加しました。また、海外向け各種プラント設備の受注案件が少なかったため、受注高は減少したものの、需要は引き続き堅調であるものと見込まれます。



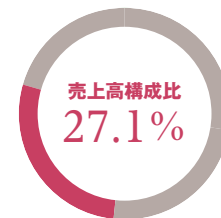
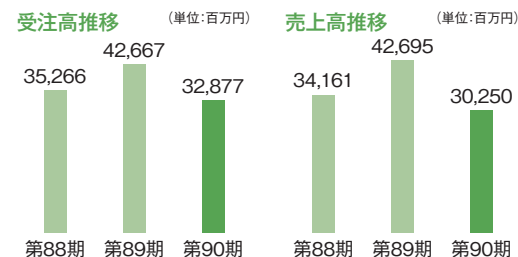
エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具等



IT・デジタル関連機器製造会社向けの需要減少により低調

リーマンショック後に早期に回復し好調を維持していた中国・韓国を中心としたIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査装置等の需要が減少し、受注高・売上高ともに減少しました。アジア地域におけるスマートフォンや車載、デバイス関連等の増産に伴う需要に対応し、今後も引き続き受注活動に注力してまいります。

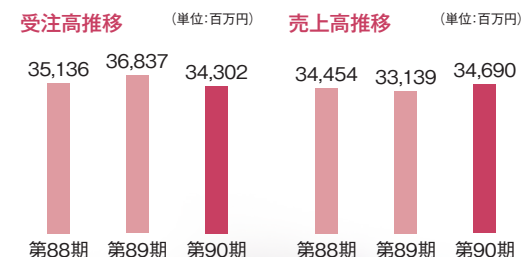


産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具等

海外における自動車関連業界向けの機器等の需要が好調

海外を中心に自動車部品製造用の射出成形機、自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の需要が好調であったため、売上高は増加しました。新興国を中心とした家電、自動車部品等の増産に伴うプラスチック製品製造装置や、自動車関連業界向け設備等の需要により、受注高は堅調に推移するものと見込まれます。



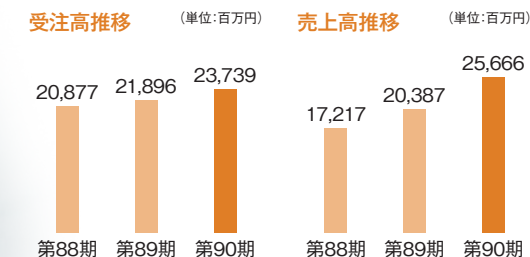
海外法人

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具等



依然として続く新興国での設備投資により需要増加の見込み

アジア地域において、IT・デジタル関連機器製造装置の需要が減少したものの、自動車関連業界向け機器や塗装設備等の販売が好調であったことにより、受注高・売上高ともに増加しました。新興国での消費拡大による設備投資は依然として続いており、各地域における需要に対応してまいります。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第89期 平成24年3月31日現在	第90期 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	75,821	71,445
固定資産	7,937	10,033
有形固定資産	1,784	2,544
無形固定資産	83	111
投資その他の資産	6,070	7,377
資産合計	83,759	81,478
負債の部		
流動負債	56,965	51,122
固定負債	625	1,342
負債合計	57,591	52,464
純資産の部		
株主資本	25,740	28,070
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	18,063	20,258
自己株式	△1,214	△1,079
その他の包括利益累計額	△234	791
その他有価証券評価差額金	343	844
繰延ヘッジ損益	△0	20
為替換算調整勘定	△577	△72
新株予約権	100	96
少数株主持分	560	55
純資産合計	26,167	29,013
負債・純資産合計	83,759	81,478

● 連結貸借対照表

売上債権の回収に伴い売掛金等が減少し、総資産は前期比23億円減少の815億円となりました。また、短期借入金の返済等により負債は51億円減少の525億円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益31億円を計上したこと等により、28億円増加の290億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第89期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第90期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	125,502	128,229
売上原価	108,689	111,519
売上総利益	16,813	16,710
販売費及び一般管理費	11,714	12,119
営業利益	5,098	4,590
営業外収益	536	642
営業外費用	200	307
経常利益	5,434	4,925
特別利益	9	845
特別損失	481	10
税金等調整前当期純利益	4,961	5,759
法人税、住民税及び事業税	2,270	2,168
法人税等調整額	△134	277
少数株主損益調整前当期純利益	2,826	3,313
少数株主利益	183	262
当期純利益	2,643	3,051

● 連結損益計算書

プラントや自動車関連業界向け設備の販売が好調で、売上高は前期比27億円増加の1,282億円となりましたが、エレクトロニクス関連設備の需要が減少し、営業利益、経常利益はともに5億円減少しました。当期純利益は、タイ連結子会社の増資に伴う負ののれん発生益等があり、4億円増加の31億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第89期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第90期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	8,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,692	△8,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	339
現金及び現金同等物の増減額	1,726	△710
現金及び現金同等物の期首残高	11,878	13,604
現金及び現金同等物の期末残高	13,604	12,894

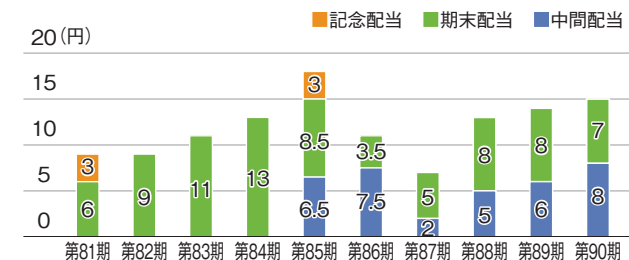
● 連結キャッシュ・フロー計算書

売上債権の回収等により営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加した一方で、短期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しました。

配当の基本方針と実績

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり15円(中間配当8円、期末配当7円)といたしました。



会社の概要 (平成25年3月31日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区二番町11番19号
設立	昭和23年8月12日
資本金	5,105百万円
支店	大阪、名古屋、札幌、東北(仙台)、広島、福岡
海外事業所	ソウル支店、カタール事務所
国内子会社	6社
海外子会社	16社
連結子会社	13社
連結従業員数	1,043名

役員 (平成25年6月25日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長 山片康司	常務執行役員 小椋隆典
代表取締役専務 津田 徹	常務執行役員 高田 徹
常務取締役 山中義英	常務執行役員 吉田 寛
常務取締役 杉浦道明	常務執行役員 吉田 充
常務取締役 高井潤三	常務執行役員 木本 創
常務取締役 寺川茂喜	常務執行役員 笠松昭良
	執行役員 山野宗男
	執行役員 高崎 仁
常勤監査役 藤永正和	執行役員 二宮隆一
監査役 武居 功	執行役員 鹿毛 之
社外監査役 照井 毅	執行役員 宇野一郎
社外監査役 松宮俊彦	執行役員 上野雅敏
	執行役員 小園大介

株式の状況

(平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	7,769名

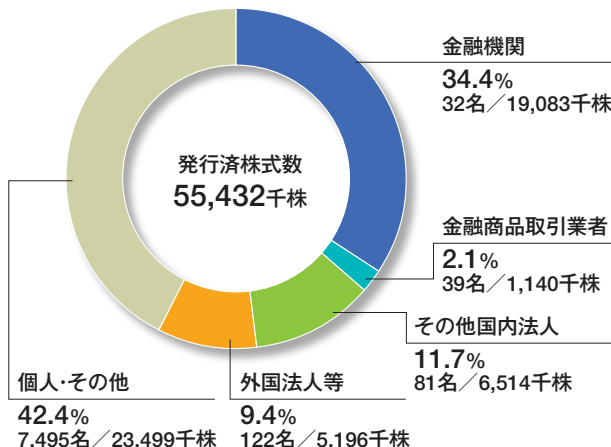
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,557	4.84
株式会社三井住友銀行	2,554	4.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	3.52
株式会社りそな銀行	1,691	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,640	3.10
日本興亜損害保険株式会社	1,521	2.88
三菱重工業株式会社	1,455	2.75

※出資比率の算定に際し、発行済株式総数から自己株式2,550千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式2,550千株(4.6%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 (http://www.djk.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード	8059
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒100-0004 東京都千代田区 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先 (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について
配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。